



BOJ *Reports & Research Papers*

2014年2月4日
日本銀行新潟支店

新潟県金融経済トピックス

県内の雇用・所得動向

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行新潟支店までご相談ください。
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

2014年2月4日
日本銀行新潟支店

県内の雇用・所得動向

■要 旨■

県内の雇用・所得動向をみると、雇用面では、求人数の増加と求職者数の減少の双方が寄与するかたちで、2013年以降、労働需給の改善度合いが強まっている。また、所得面では、所定内給与を中心に全体として前年割れが続いているが、一部に改善の動きがみられてきている。

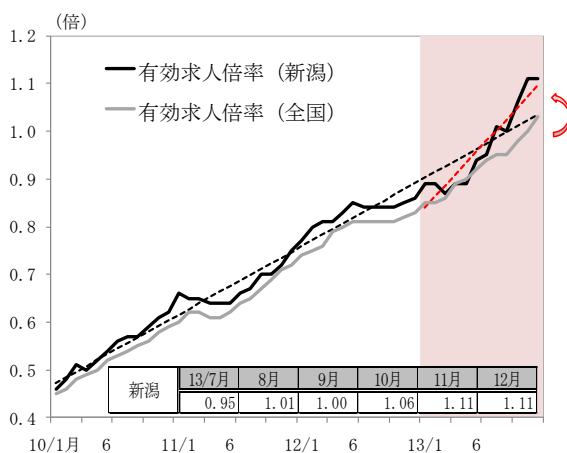
こうした中、県内企業において、労働力の維持ないし確保等に向けた動きが多様化している。

所得の改善の動きが、先行き拡がりをみせていくとみられるとの試算が得られた。こうした動きは、先々の県内の消費支出額にプラスの影響を及ぼすと期待される。

1. 雇用動向

県内の雇用動向をみると、有効求人倍率¹は、ここ数年上昇傾向をたどる中で、特に2013年以降、それ以前に比べ、大きく上昇している（図表1）。すなわち、労働需給環境において、改善の度合いが強まっている。有効求人倍率の上昇について、当該統計を構成する「有効求人数」と「有効求職者数」に分けて確認すると、有効求人数の増加が、有効求人倍率の上昇に一貫して寄与してきている中、最近では、有効求職者数の減少の寄与も大きくなってきている（図表2）。

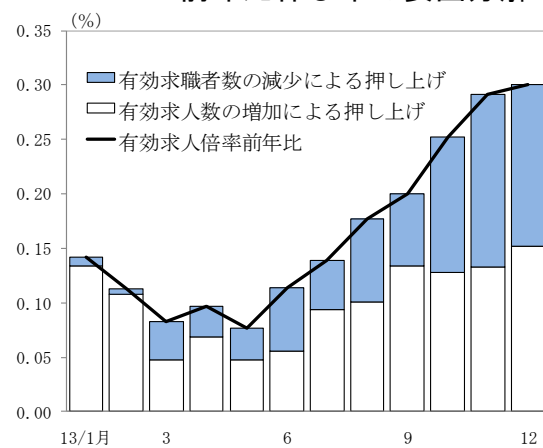
（図表1）有効求人倍率の推移



（注）有効求人倍率は季節調整値。黒字点線は10/1～13/12月の県内有効求人倍率、赤字点線は13/1～12月の県内有効求人倍率をそれぞれ線形近似したもの。

（資料出所）新潟労働局「労働市場月報」
厚生労働省「一般職業紹介状況」

（図表2）有効求人倍率（新潟）の
前年比伸び率の要因分解



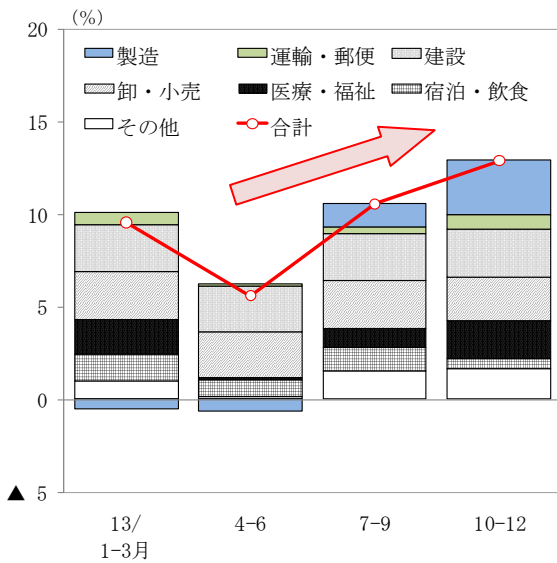
（注）棒グラフ（積み上げ）は、有効求人数、有効求職者数の原計数を基に、有効求人数の増加および有効求職者数の減少が、有効求人倍率の押し上げにそれぞれの程度影響を与えているのかを算出したもの。一部近似計算を行っている。

（資料出所）新潟労働局「労働市場月報」

そこで、まず、有効求人数の動向を業種別にみると、堅調な国内需要を取り込むため、新規出店やサービスの拡充等を行っている、卸・小売業、医療・福祉業および宿泊・飲食サービス業において、求人の増加が続いている。また、建設業でも、受注の増加への対応に加え、技能継承を意識した視点から、採用を積極化している。さらに、足もとでは、製造業や運輸・郵便業においても、受注量の増加等を受け、求人を増加させる動きがみられている（図表3、4）。

¹ 「有効求人倍率」とは、有効求職者数（前月末日における就職未決定の求職者数と当月の新規求職者数の合計値）に対する、有効求人数（前月末日における未充足の求人数と当月の新規求人数の合計値）の割合。

(図表3) 有効求人数(新潟)の業種別寄与度(前年比)



(資料出所) 新潟労働局職業安定課

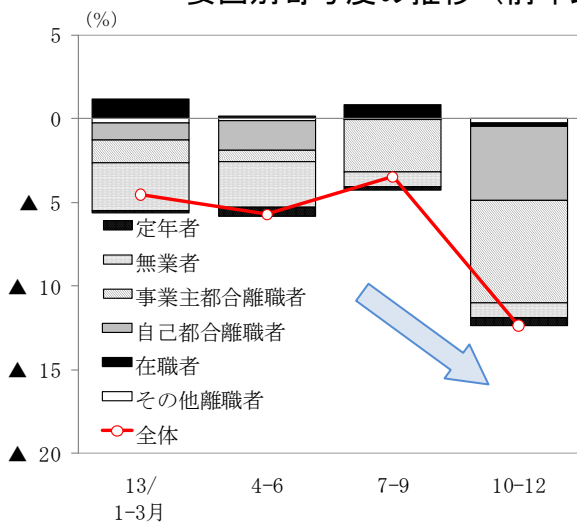
(図表4) 求人数の増加に関する企業のコメント

新規出店やサービスの拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規出店に伴い求人を増加。(小売) ・ 訪問介護等のサービスを拡充しているため、ヘルパーの求人を増加。(福祉)
技能継承等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受注の増加に加え、社員の高齢化が進んでいるため、技能継承等も意識して新卒採用数を増加。(建設)
受注量の増加等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車の販売好調を受け、期間従業員や派遣労働者の採用を大幅に増加。(製造) ・ 新商品の追加に向け、製造ラインの開発を担うエンジニアを増員。(製造) ・ スーパーやコンビニエンスストア等向けの食料品の受注が増加したため、非正規社員を中心に求人を増加。(製造)

(資料出所) 日本銀行新潟支店による、企業への聞き取り調査

次に、有効求職者数の動向をみると、県内景気が緩やかに回復している中、事業活動の活発化や企業収益の改善等を背景に、企業側の事情により雇用を調整する動きは緩和している。また、「自らの都合による離職者からの求職」や、「在職者からの求職」も減少している。こうした動きは、足もとにかけて目立っている(図表5、6)。

(図表5) 新規求職者数(新潟)の要因別寄与度の推移(前年比)



(資料出所) 新潟労働局「労働市場月報」

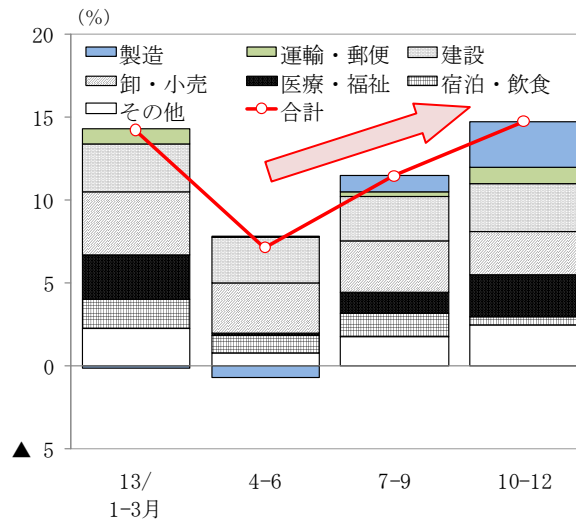
(図表6) 求職者動向に関するコメント

<ul style="list-style-type: none"> ・ 離職者や在職者からの求職がこのところ減少している。雇用条件のより良い仕事を求める積極的な転職活動が減少している可能性もあるが、雇用・労働環境が改善していることを受け、現状の職に留まる人が増えていると考えられる。(人材仲介業)
--

(資料出所) 日本銀行新潟支店による、企業への聞き取り調査

以上のように、有効求人倍率が上昇の度合いを強める中、県内において、労働需給面での窮屈感が強まってきている。実際、前期までに申し込みのあった有効求人数のうち、充足されずに翌期に繰り越された人数を示す「繰越求人数」が、増加している（図表7）。

（図表7）繰越求人数（新潟）の業種別寄与度（前年比）



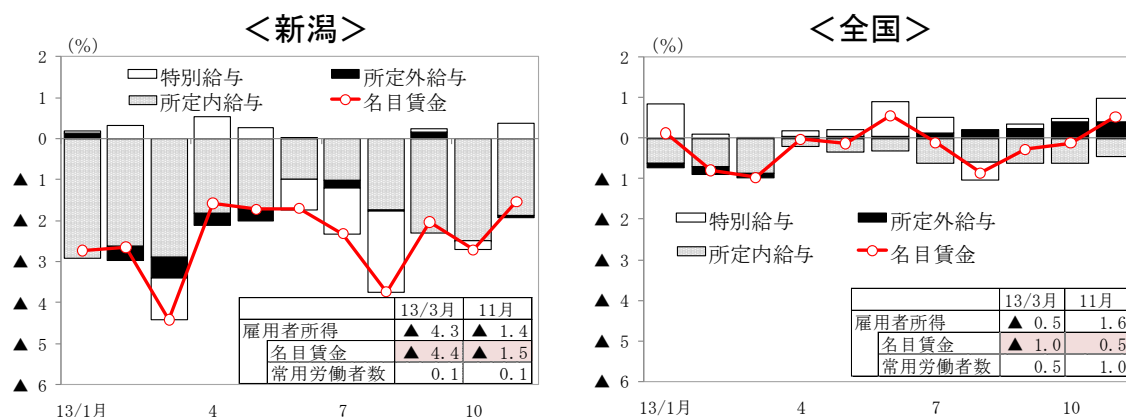
（注）繰越求人数は、各期の有効求人数から、新規求人数を差し引いて算出している。

（資料出所）新潟労働局職業安定課

2. 所得動向

県内の雇用者の所得動向を、従業員 5 人以上の事業所における名目賃金（一人当たり平均額。以下同じ）の推移でみると、所定内給与を中心に前年を下回る状況が続いているが、前年比マイナス幅が直近で最も大きかった 2013 年 3 月対比では、幾分持ち直している。この間、全国の状況を見ると、所定内給与が前年を下回っている点、県内と同様であるが、所定外給与および特別給与の増加が寄与し、足もとでは、前年の水準を上回っている（図表 8）。

（図表 8）名目賃金の推移（5 人以上の事業所、前年比）

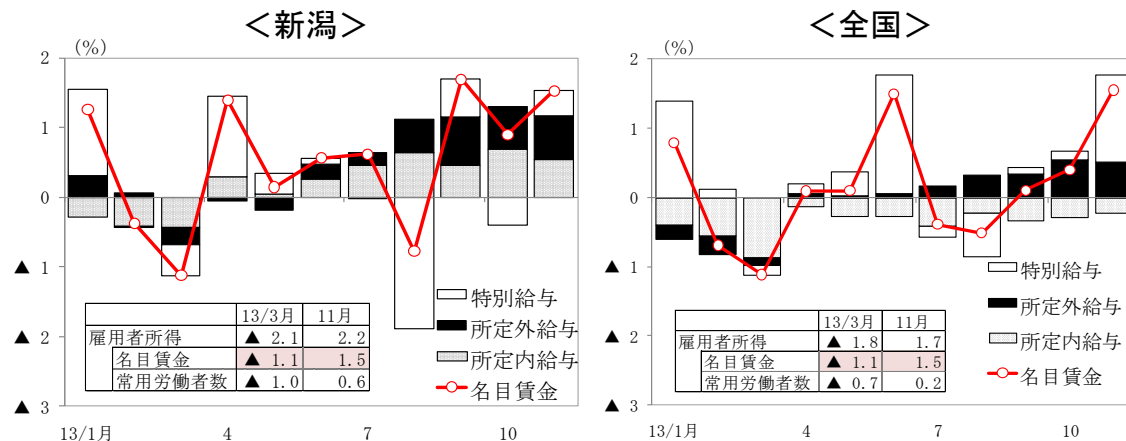


（注）上図で用いている前年比および寄与度は、指数（新潟県公表ベース）ではなく、原計数を基に日本銀行新潟支店で試算。

（資料出所）新潟県「毎月勤労統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」

一方、従業員 30 人以上の事業所における名目賃金の推移をみると、県内でも、所定外給与が持ち直しているほか、所定内給与でも、このところ前年を上回って推移するなど、全体として改善している（図表 9）。すなわち、県内においても、企業規模により違いがあるものの、所得面での改善の動きがみられてきている。

（図表 9）名目賃金の推移（30 人以上の事業所、前年比）



（注）上図で用いている前年比および寄与度は、指数（新潟県公表ベース）ではなく、原計数を基に日本銀行新潟支店で試算。

（資料出所）新潟県「毎月勤労統計」、厚生労働省「毎月勤労統計」

3. 県内企業の取り組み

これまで述べた、県内の雇用・所得情勢のもとで、企業は、労働力が必ずしも充足されていない中で予定された事業活動を行うため、また、必要な労働力を維持ないし確保するため、様々な取り組みを行っている。

例えば、給与処遇面では、労働力不足を現有人員の労働時間を延ばすことで対応する中、所定外給与の支給額が増加している企業が多数みられている。また、人員の獲得や、労働意欲の向上を通じた既存社員の定着に向けて、所定内給与を引き上げる動きがみられている。こうした先の中には、一部に、先々の賃上げ（ベースアップ）を検討するといった声も聞かれ始めている。

給与処遇以外の面では、新規・中途採用時の資格要件等の緩和、業務に必要な資格取得等の支援、非正規社員の正社員登用の動きなどがみられる。

このように、県内企業の労働力獲得に向けた動きが、多様化している（図表10）。

（図表10）県内企業の取り組みに関するコメント

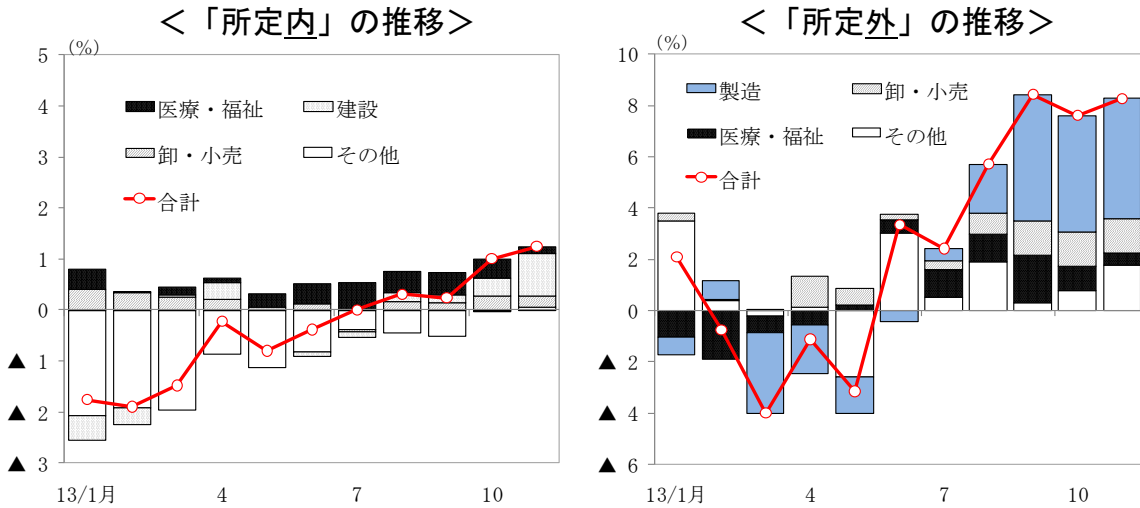
給与処遇面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正社員やパートの勤務時間を延長。（製造、小売、建設） ・ 求人充足率の低い非正規社員の初任給を引き上げ。（製造、小売） ・ 業績が改善する中、非正規社員の離職率を少しでも引き下げるため、時給を引き上げ。（小売） ・ 確保が難しい看護師の所定内給与を引き上げ。（福祉） ・ 既存社員を繋ぎ止めるため、所定内給与の引き上げを検討。（建設） ・ 社員のモチベーションアップのため、給与体系を見直し。人事評価の高い社員の所定内給与を引き上げ予定。（小売） ・ 政労使会議等の影響もあって、同業他社に賃上げの動きが出てくると予想されるため、ベースアップを検討。（製造） ・ 県内の同業他社等の様子を窺い、賃上げに向けた動きがみられるようであれば、当社においても賃上げを検討する予定。（製造）
給与処遇面以外	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従来は中途採用を、専門資格を有する者に限定していたが、求人を資格の有無に関わらず新卒まで広げ、実務にあたりつつ資格を取得してもらう方針に転換。（建設） ・ 社員の資格取得に要する費用を会社が一時的に立て替える制度を導入。（福祉） ・ 非正規社員の充足率引き上げのため、非正規社員の正社員登用に関する基準を緩和。（製造）

（資料出所）日本銀行新潟支店による、企業への聞き取り調査

なお、労働需給環境を加味した所得動向を表わす、雇用者所得（名目賃金に常用労働者数を乗じた値）を、県内の従業員30人以上の事業所についてみると、名目賃金・常用労働者数両方の増加を反映し、「所定内」、「所定外」ともに前年比増加している。

これを業種別にみると、「所定内」では、医療・福祉業、建設業および卸・小売業が、「所定外」では、製造業、卸・小売業および医療・福祉業が、それぞれ増加に寄与している（図表 11）。こうした動きは、前述の県内企業の取り組みと整合的である。

（図表 1 1）雇用者所得の推移（新潟・30人以上の事業所、前年比）



（注）上図で用いている前年比および寄与度は、指数（新潟県公表ベース）ではなく、原計数を基に日本銀行新潟支店で試算。

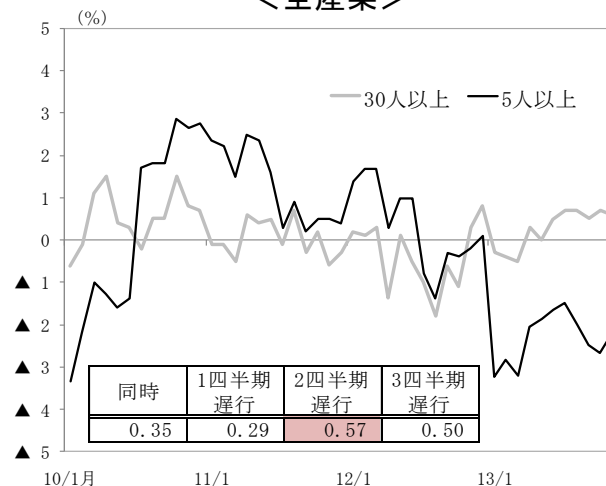
（資料出所）新潟県「毎月勤労統計」

4. 先行きの所得動向と個人消費に及ぼす影響に関する試算

所得、特に名目賃金のうち所定内給与の動向は、将来の収入予測に影響を与えるという点で、先々の消費支出を見通す上で重要な要素の一つである。以下では、所定内給与について、県内で先んじてみられている、従業員 30 人以上の事業所における改善の動きが、今後拡がりを見せるのか、すなわち、従業員 5 人以上の事業所という広いベースにおいても、同様の動きが出てくるのか、という点について、分析を行った（図表 12）。

具体的には、全産業ベースの所定内給与の前年比の推移について、従業員 30 人以上の事業所と、従業員 5 人以上の事業所との間における関係性（相関係数）を分析した。この結果、従業員 5 人以上の事業所の所定内給与は、2 四半期程度の時間差を伴って、従業員 30 人以上の事業所と同方向に動くことが確認される。このことから、所得改善の動きが、次第に拡がってくることを期待される。

（図表 1 2）所定内給与（県内）前年比の先行・遅行関係
 <全産業>



（注）前年比は、指数を基に日本銀行新潟支店で試算。相関係数は、従業員 30 人以上の前年比を 10/1 月～13/2 月に固定した上で、従業員 5 人以上を 1 四半期ずつ遅らせて算出。

（資料出所）新潟県「毎月勤労統計」

以上を基に、足もとの従業員 30 人以上の事業所における、所定内給与の改善の動きが、今後、従業員 5 人以上の事業所でもみられると仮定して、県内の消費支出面へ及ぼす定量的な影響を試算した（図表 13）。

これによると、消費支出の押し上げ幅は、40 億円弱になる。ちなみに、この金額は、2013 年 11 月の県内百貨店・スーパーの販売額の 1 割強に相当する。実際には、景気の上向きの動きが持続すれば、所定内給与の改善のほかにも、所定外給与や一時金等、その他の収入の改善もみられることから、消費に及ぼす効果はより大きなものとなる筋合いになる。

(図表 1 3) 所定内給与改善の消費支出へのインパクトの試算

一人当たりの 所定内給与 (5人以上の事業所、円) (a)	常用雇用者数 (人) (b)	雇用者所得(所定内) (百万円) (a) × (b)	
			前年比
220,072	810,884	178,453	▲2.0%

+3.1%



184,103	1.1%
---------	------

⇒月額で、184,103百万円から
178,453百万円を差し引いた
+5,650百万円分上昇。

…直近ボトム(13年2月)比、足もと(13年11月)までの所定内給与の改善幅を上乗せ。

県全体での 増加額 (百万円) (c)	県内の 消費支出性向 (d)	消費支出へのインパクト (百万円) (c) × (d)
5,650	67.9%	3,836

県内百貨店・
スーパー販売額
(2013年11月
分)の14%程度。

(資料出所) 新潟県「毎月勤労統計(平成25年11月)」
総務省「全国消費実態調査(平成21年)」
経済産業省「商業販売統計月報(平成25年11月)」

以 上